



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 いであ株式会社
コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 田畑 日出男
(氏名) 市川 光昭
TEL 03-4544-7600
配当支払開始予定日 平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	16,571	5.5	1,825	30.7	1,850	40.5	1,588	64.6
25年12月期	15,703	8.6	1,396	75.0	1,316	59.9	964	27.1

(注) 包括利益 26年12月期 1,624百万円 (40.5%) 25年12月期 1,155百万円 (36.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	222.43	—	13.0	8.5	11.0
25年12月期	135.12	—	8.8	6.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 15百万円 25年12月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	22,639	12,988	57.4	1,819.21
25年12月期	20,955	11,460	54.7	1,605.05

(参考) 自己資本 26年12月期 12,987百万円 25年12月期 11,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,833	△903	△695	1,147
25年12月期	1,675	△426	△1,207	855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	15.00	15.00	107	11.1	1.0
26年12月期	—	0.00	—	17.50	17.50	124	7.9	1.0
27年12月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		10.4	

(注) 平成25年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭
平成26年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	12.7	3,050	10.1	3,050	9.7	1,830	△15.2	256.31
通期	17,000	2.6	1,440	△21.1	1,440	△22.2	860	△45.8	120.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	7,499,025 株	25年12月期	7,499,025 株
② 期末自己株式数	26年12月期	359,111 株	25年12月期	358,919 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	7,139,967 株	25年12月期	7,140,180 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	15,873	6.5	1,773	37.1	1,799	37.6	1,575	78.1
25年12月期	14,907	8.1	1,293	67.4	1,307	66.3	884	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	220.63	—
25年12月期	123.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	22,103		12,786		57.8		1,790.91	
25年12月期	20,442		11,315		55.4		1,584.82	

(参考) 自己資本 26年12月期 12,786百万円 25年12月期 11,315百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	13.0	3,000	10.7	3,000	10.1	1,800	△15.7	252.10
通期	16,300	2.7	1,400	△21.0	1,400	△22.2	840	△46.7	117.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善が、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加につながり、緩やかな回復基調が続きました。一方、景気の先行きは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の減速の懸念などにより、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境は、政府の平成25年度補正予算と平成26年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、社会資本の強靱化・老朽化対策、防災・減災対策などに重点配分されていることから、堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・差別化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。東日本大震災からの復旧・復興関連事業では、インフラ復旧のための計画・設計、放射性物質を含む有害化学物質の環境モニタリング調査・分析、生態系回復に関する海域モニタリング調査、除染事業に関する計画・調査・管理などの業務、また、防災・減災については、インフラの耐震補強設計、海岸保全計画の検討、高潮・津波対策、洪水及びはん濫予測システムの構築などの業務、さらに社会基盤の老朽化対策については、河川管理施設、港湾施設、橋梁の点検調査・維持管理計画、交通安全設備等の維持管理・更新計画などの業務に積極的に取り組んでまいりました。その他生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生に関する業務、微量化学物質や医薬品の環境リスク評価に関する業務などにも注力してまいりました。

また、当社グループは、平成25年から平成27年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げ、特に①これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、②グローバル人材の育成、③コーポレートガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しており、平成26年12月26日には、社会的信用度・認知度の向上、グローバル人材の確保などを目的に東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) から市場第二部へ市場変更いたしました。

当連結会計年度の連結売上高は165億7千1百万円(前期比5.5%増)、来期以降への連結繰越受注残高は146億7千6百万円(前期比11.1%増)となりました。

また、売上高の増加及び徹底した工程管理による売上原価率の低減により、連結営業利益は18億2千5百万円(前期比30.7%増)、連結経常利益は18億5千万円(前期比40.5%増)、さらに特別利益として固定資産売却益を計上したことにより、連結当期純利益は15億8千8百万円(前期比64.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業では、港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント業務、環境モニタリング業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質・土壌汚染・農薬汚染・放射性物質による環境汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、津波・高潮予測等の防災・減災業務、港湾等の老朽化点検調査や維持管理計画業務、携帯電話への気象情報配信や健康天気予報(バイオウェザー)等の気象に関連した予報業務を実施いたしました。従来業務に関しては、国・地方自治体等の契約形態の変化に伴う厳しい受注競争は続いているものの、東日本大震災の復旧・復興に関するさまざまな環境調査や放射性物質の除染に関する大型業務等を受注でき、売上高は102億7千3百万円(前期比5.1%増)となり、セグメント利益は8億9千1百万円(前期比37.1%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川、水工、道路、橋梁の4部門より構成されております。

同事業では、河川、砂防、海岸、海外業務、情報技術に係る解析調査と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や水門等の河川構造物、砂防施設に係る解析調査と各種計画の立案・設計を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る解析調査と各種計画の立案・設計及び施工管理を行う道路業務、橋梁、道路構造物に係る解析調査と各種計画の立案・設計を行う橋梁業務を実施いたしました。また、東日本大震災関連では河川管理施設や道路・橋梁の復旧・復興関連業務を実施いたしました。

同事業では、依然として厳しい受注環境が続いているものの、公共事業が増加したことにより、売上高は57億9千2百万円(前期比5.7%増)となり、工程管理の徹底等により原価率の増大を抑制した結果、セグメント利益は7億7千6百万円(前期比23.5%増)となりました。

(情報システム事業)

システム構築分野では、河川の洪水予測システムやはん濫予測システムの構築、ダム管理支援システムの構築及び、災害時要援護者支援システムや独立行政法人向け財務会計システムの機能改修などの業務を実施いたしました。

システム開発分野では、カメラ映像を利用した水位計測システムの改良及び現地導入のためのシステム開発を実施いたしました。

システム運用支援分野では、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務を実施いたしました。

危機管理計画に関わる業務としては、国施設の津波防災計画検討や大規模災害に対応したBCP計画検討を実施いたしました。

売上高は4億8千7百万円(前期比14.3%増)、セグメント利益は3千4百万円(前期比137.8%増)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行いました。

売上高は1億9千6百万円(前期比9.4%増)、セグメント利益は1億2千3百万円(前期比19.4%増)となりました。

②次期の見通し

平成26年度の政府補正予算案によると、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」として総額3.5兆円が確保され、特に当社グループの業務内容と関連がある「災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応」に1.7兆円が配分されております。また、平成27年度政府予算案によると、一般会計の総額は96.3兆円と過去最大で、公共事業関係費は微増の約6兆円と3年連続の増額となっており、事前防災・減災対策の充実やインフラの老朽化対策など国土強靱化を推進するための事業などに重点配分されています。さらに一般会計と別枠で東日本大震災復興特別会計には、前年度当初予算比7.2%増の3.9兆円が確保されております。これらの中には当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれることから、当社グループをとりまく市場環境は昨年引き続き堅調に推移しております。

次期につきましても経営の効率化と組織の一体化・効率化をより一層推進し、原価の圧縮を図ってまいります。また、さらに営業力を強化し、これまでの技術開発の成果をもとに市場創生や新規事業の展開を図ることにより、当社グループの持てる総合力(人材・資金力・技術力・情報量)を発揮し、受注拡大、適正な利益確保に努めてまいります。

第48期(平成27年12月期)の連結業績予想は、売上高170億円、経常利益14億4千万円、当期純利益8億6千万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ16億8千3百万円増加し、226億3千9百万円となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加2億9千万円、受取手形及び営業未収入金の減少2億2千9百万円、仕掛品の増加4億6千3百万円により、前連結会計年度末に比べ5億8千7百万円増加し77億6百万円となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加8千万円、土地の増加7億1千3百万円、有形固定資産その他の増加2億6千2百万円により、前連結会計年度末に比べ10億9千6百万円増加し149億3千2百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億5千4百万円増加し、96億5千万円となりました。

流動負債につきましては、主に短期借入金の減少2億3千6百万円、1年内償還予定の社債の減少2億7千8百万円、未払法人税等の増加5億2千4百万円により、前連結会計年度末に比べ2億8千4百万円増加し、63億1千6百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少6千5百万円、退職給付引当金の減少25億5千2百万円、退職給付に係る負債の増加23億4千2百万円により、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少し33億3千3百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加14億8千万円により、前連結会計年度末に比べ15億2千8百万円増加し129億8千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円増加（前年同期は4千1百万円の増加）し、11億4千7百万円（前連結会計年度末は8億5千5百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は18億3千3百万円（前年同期は16億7千5百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益26億1千万円、非資金支出費用である減価償却費5億6千4百万円、固定資産売却益7億5千8百万円、たな卸資産の増加4億6千9百万円、法人税等の支払額5億4千9百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は9億3百万円（前年同期は4億2千6百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出31億5千5百万円、有形固定資産の売却による収入22億9千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は6億9千5百万円（前年同期は12億7百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2億3千1百万円、社債の償還による支出3億4千3百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成 24 年 12 月 期	平成 25 年 12 月 期	平成 26 年 12 月 期
自己資本比率 (%)	50.0	54.7	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	34.2	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	400.2	211.7	162.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.4	14.1	95.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

6. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、株主各位への安定的な配当を継続することを基本としております。また、内部留保につきましては、新規事業及び事業施設拡大に向けた投資のほか、各種研究開発費等、経営基盤や受注競争力強化のための資金需要に備えるものであります。

なお、当期の期末配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、通期の事業業績及び財務状況等を勘案し、1株当たり当初の12円50銭から2円50銭増額し、15円00銭、これに東京証券取引所市場第二部への上場市場変更できましたことを記念し、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、1株につき記念配当2円50銭を加え、合わせて17円50銭の配当を実施したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。あわせて、必ずしもそのようなリスクと考えていない事項につきましても、投資家の判断にとって重要であると当社が考える事項につきましても、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は本株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではないことをご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

① 官公庁及び公益法人への高い受注依存

当社グループは主として社会基盤整備の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業等を営んでおります。

売上高の顧客比率は、官公庁及び公益法人からの受注によるものが8割以上を占め、公共事業や当社グループ関連技術分野に係る予算の増減により、当社グループの業績は大きく影響を受ける可能性があります。

② 業績の季節変動

当社グループの売上高は官公庁への依存度が高いため、契約工期が3月に集中することにより、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べ著しく高くなる傾向があります。

なお、最近3年間の売上高、営業損益は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成24年12月期		平成25年12月期		平成26年12月期	
	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	売上高	営業利益又は 営業損失(△)
上 期	10,428,923	1,592,903	11,094,615	1,937,575	11,983,987	2,771,418
下 期	4,035,262	△794,939	4,608,971	△540,870	4,587,228	△946,308
通 期	14,464,185	797,964	15,703,587	1,396,704	16,571,215	1,825,110

③ 主要拠点の災害による事業活動への影響

当社グループの主要拠点（札幌、仙台、福島、高崎、東京、横浜、新潟、静岡、名古屋、大阪、広島、高知、福岡、那覇）の中には、大規模地震到来の危険性が指摘されている地域が含まれております。当社グループはこのような自然災害に備えて防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模により主要設備、試料、データの損傷等により、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 成果品に関する瑕疵

当社グループでは、品質保証システム IS09001 を導入するとともに専任者を配置した照査室を設置し定期的かつ厳格な照査等を実施することにより、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備えて、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら当社グループの成果品に瑕疵が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等となった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは事業活動を行う上で、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制の遵守を徹底するため、すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。また、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を常設して、社内規程・マニュアルや運用体制を整備し、当社グループ全体での厳格な運用に努めております。しかしながら、万が一これらの法規制を遵守できなかった場合には、社会的な信用や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、主務官庁から建設コンサルタント登録や計量証明事業所登録をはじめとして、様々な許認可を受けて事業をおこなっていることから、許認可の根拠となる各法令等を遵守し、許認可等の更新に支障が出ないよう、役職員の教育等に努めております。しかしながら、役員が罰金以上の刑に処されることその他何らかの理由により許認可の取り消しや更新ができない状態が発生した場合及び関連法規の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業展開及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。なお、現時点において、当社グループは以下の登録取消事由に抵触しておりません。

登録の種類	有効期限	取消事由
建設コンサルタント登録	平成31年9月30日	建設コンサルタント登録規程第13条
計量証明事業所登録	—	計量法第113条

⑥ 情報セキュリティ

当社グループは公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報等様々な機密情報を取り扱っております。当社グループでは「情報管理規程」を制定するとともに、「情報管理委員会」を設置し、全社的な情報管理体制を構築していますが、潜在的なリスクが増大していることから、情報漏洩等の事故が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 専門性の高い人材の確保

当社グループは技術部門において専門性の高い優秀な人材を採用し、教育することにより、競争優位性を確保することができると考えています。しかしながら、専門性の高い優秀な人材は限られていることから、人材の採用及び確保の競争は激化しています。優秀な人材が確保できない場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループから、専門性の高い優秀な人材が競合他社に移籍した場合、その者が有する当社グループの知識やノウハウの流出により、当社の競争力が相対的に低くなるおそれがあり、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（いであ株式会社）、連結子会社4社、非連結子会社2社及び関連会社5社（うち持分法適用関連会社1社）により構成され、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業を主な業務内容としております。

環境コンサルタント事業

環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務を行っております。

環境コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は、新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)及び以天安(北京)科技有限公司の4社です。前2社は主に環境調査・分析業務を行っており、東和環境科学(株)は、これに加えて廃棄物・土壌対策を行っております。以天安(北京)科技有限公司は、海外事業における中国での窓口業務を行っております。

非連結子会社であるイーアイエス・ジャパン(株)は、環境計測機器の製造・販売及び保守を行っております。

関連会社である共同出資会社ジーフォーム(株)は、土壌浄化装置、放射性物質除染装置の開発・製造を行っており、中持依迪亜（北京）環境検測分析株式会社及び寧波国科監測技術有限公司は、中国現地企業との合弁会社として中国での環境分析業務を行っており、UAE-IDEA Advance Analytical Company Limitedは、タイ現地企業との合弁会社としてタイでの環境分析業務を行っております。また、海外ODA事業を専門とする(株)Ideasに資本参加し、海外事業の拡充を図っています。

建設コンサルタント事業

建設に係る企画、計画、設計、調査、解析ならびに施工管理に関する業務を行っております。

情報システム事業

情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務を行っております。

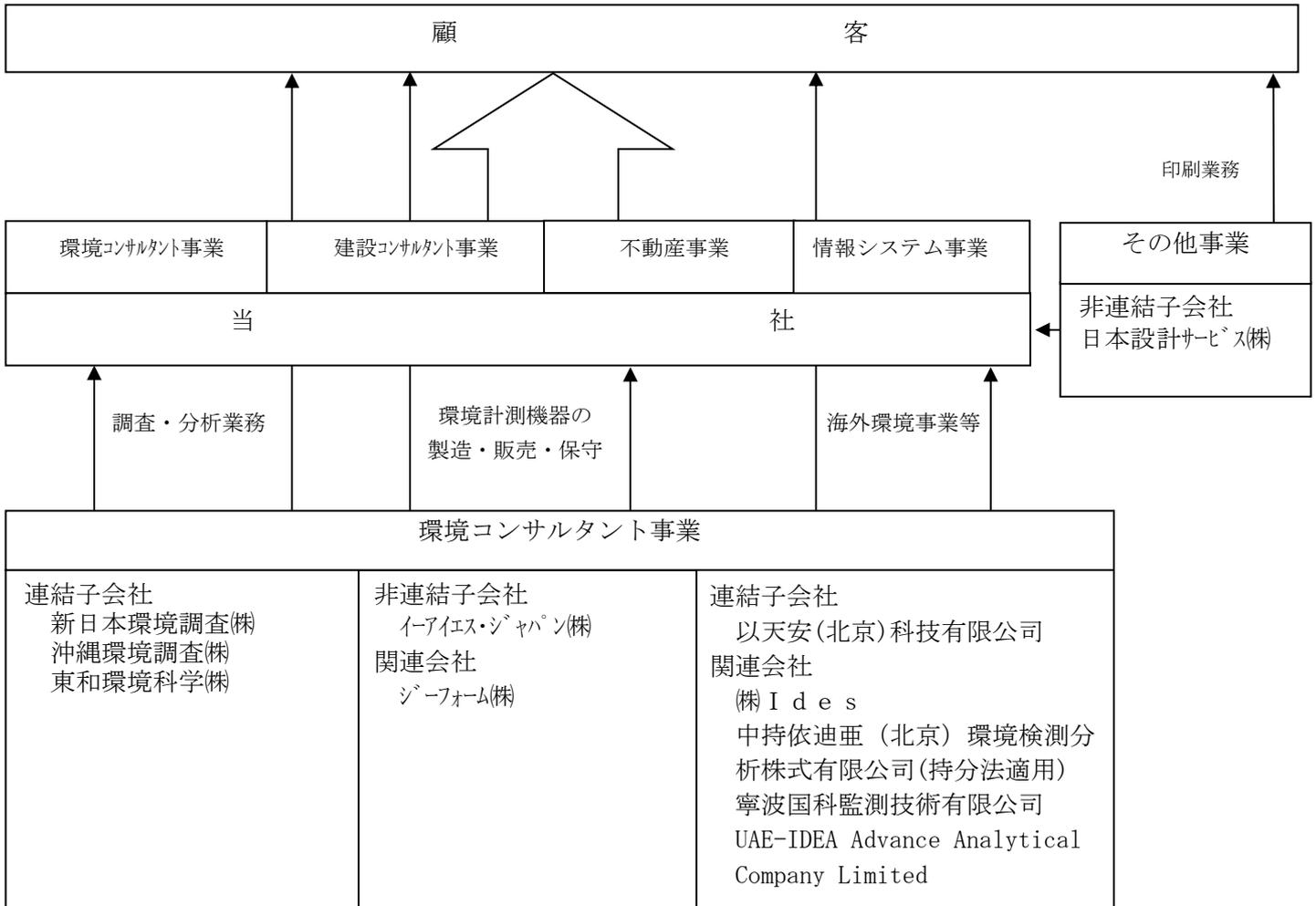
不動産事業

不動産賃貸に関する業務を行っております。

その他

非連結子会社である日本設計サービス(株)は、製本印刷及びCAD図面の作成等の業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、公正・独立の精神を旨とし、常に技術の創造と学術の探究につとめ、社業の発展と社員の福利向上をはかり、もって社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念に基づき、人材を育成し、新技術の開発に努め、事業の拡大を図ることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は将来の安定的な事業の成長・発展を図るために継続的な研究開発、設備投資を行うとともに、株主各位への安定的な株主配当を継続することを経営目標としております。そのための経営指標としては当期純利益率を重視しており、安定的に5%を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年6月1日に日本建設コンサルタント㈱と合併し、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、社名を「いであ株式会社」(英文: IDEA Consultants, Inc.)に変更いたしました。この社名は「Infrastructure (社会基盤整備)」、「Disaster (災害)」、「Environment (環境)」、「Amenity (快適性)」の頭文字を合わせたもので、当社の業務分野を表現するものです。

わが国においては安全で安心な社会の実現、企業の社会的責任の更なる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化が要請されるとともに、市場においては企業価値の向上が求められております。

当社グループはこれら社会的要請に応えるため、人材・技術力、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に集約し活用して、一步先を見据えた新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開を図りながら社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と、健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしてまいります。

中長期的には、組織の一体化・効率化とコーポレートガバナンスの一層の強化とともに、優秀な人材の養成・確保と技術の総合化・多様化・差別化により社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることで、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、特に生活環境や自然環境を意識した安全で安心な社会の実現に貢献してまいります。

また、当社グループはこれまで培ってきた多様な人材、技術、研究施設・設備、情報を活かし、技術競争に打ち勝つ体制を強化し、官公需の受注シェアを高めるとともに、民間分野へも積極的な営業展開を図ります。さらに、経営の効率化や作業効率の向上により、徹底的なコストの縮減を図り価格競争への対応力を強化します。

特に経営戦略上重要である新規事業については、当社グループの技術、ノウハウ、優位性を十分に活かせる分野へ展開し、主に次の3つの事業戦略を基本とします。

- ① 既存技術の高付加価値化による既存分野の維持・拡大
- ② 既存技術を軸とした技術開発による新規分野・新市場(新規顧客)への展開
- ③ 技術やノウハウ等の蓄積の応用による新規分野・新市場(新規顧客)への展開

また、技術開発は、原則上記の市場創生・新規事業に参入するために実施しますが、既存業務分野に付加価値をつける個別技術、生産や調達を効率化・省力化する技術等についても積極的に推進してまいります。

具体的には、老朽化が進む河川・港湾構造物や道路・橋梁等の長寿命化に向けた維持管理計画、近年激化する豪雨等の気候変動や生物多様性の確保に向けた取り組み、再生可能エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ海洋環境の調査及び海洋資源探査に伴う環境・生態系調査、化学物質の環境リスクへの対応や人の健康と食の安全をサポートする生命ソリューション事業等、当社グループが培ってきた技術・経験が生きる業務分野の拡大が見込めます。当社グループとして、これらの受注拡大のチャンスを確実に手にするため、民間市場の開拓と新たな技術開発や設備導入を図り、技術・営業体制を強化します。また、震災からの復興が本格化していく中、まちづくりや復興に向けた環境の回復・創造、除染事業や除染土壌処理の技術や処分場の環境対策等にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、しばらくは復旧・復興関連事業、国土強靱化、防災・減災や社会基盤の老朽化対策などに政府の予算が重点配分されることが予想されるものの、その規模や期間は不透明です。今後も厳しい受注競争等が継続する中で、第48期（平成27年）以降の受注環境は予断を許さない状況が続くと想定されます。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化とコーポレートガバナンスの一層の強化とともに、優秀な人材の養成・確保と技術の総合化・多様化・差別化により社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることで、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、特に生活環境や自然環境を意識した安全で安心な社会の実現に貢献していくことが重要であると考えます。

当社グループは、平成25年から平成27年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げており、引き続き特に以下の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す所存です。

① これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開

これまでの技術開発の成果をもとに差別化を図ることができる分野である気候変動に伴う災害に対する防災・減災、再生可能エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ外洋や遠隔離島の環境調査及び海底資源探査に伴う環境・生態系調査、生物多様性の確保対策や自然再生、既存施設の維持管理及び更新に関連する業務の拡充を図ります。また、食品・医薬・微量化学物質・健康気象等、人の生命や生活環境の安全・安心を提供する事業の拡充及び民間・個人市場へのさらなる展開を図ります。さらに海外事業については、中国における現地法人を拡充するとともに、平成26年10月に設立したタイの合弁会社を軌道に乗せ、さらに東南アジアへの展開を図ります。

また並行して、社会や顧客のニーズにマッチした営業・技術開発等の戦略を立案・推進できる営業体制を強化するとともに、特に市場創生・新規事業を展開するための技術開発を推進します。

② グローバル人材の育成

企業の持続的な成長を図るため、社員の教育・研修をさらに強化することにより、知識・スキルの向上に加え、社員の意識改革、コミュニケーションの醸成を促し、引き続きイノベーションを担える人材を育成していきます。また、言語、国境、文化の壁を越えて、グローバルなビジネス環境で業務を遂行できる人材の確保・育成を図ってまいります。

③ コーポレートガバナンスの強化

ステークホルダーに対し経営の透明性、健全性、遵法性をより一層高めていくとともに、内部統制システムの充実を図ることにより、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務管理を徹底いたします。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,793	1,144,784
受取手形及び営業未収入金	1,319,401	1,089,766
有価証券	1,832	2,984
仕掛品	4,611,339	5,075,292
貯蔵品	22,630	28,206
繰延税金資産	140,246	200,994
その他	183,413	175,990
貸倒引当金	△12,911	△11,095
流動資産合計	7,119,747	7,706,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,435,062	9,611,144
減価償却累計額	△4,941,104	△5,036,919
建物(純額)	4,493,958	4,574,224
機械装置及び運搬具	3,305,097	3,129,681
減価償却累計額	△3,214,126	△3,010,871
機械装置及び運搬具(純額)	90,970	118,810
土地	6,910,952	7,624,755
その他	1,397,487	1,898,447
減価償却累計額	△926,019	△1,164,896
その他(純額)	471,467	733,551
有形固定資産合計	11,967,349	13,051,341
無形固定資産		
ソフトウェア	56,069	58,038
電話加入権	20,161	20,161
その他	8,571	8,297
無形固定資産合計	84,802	86,497
投資その他の資産		
投資有価証券	862,204	886,671
長期貸付金	42,173	40,172
繰延税金資産	4,969	5,694
その他	892,064	875,100
貸倒引当金	△17,995	△13,400
投資その他の資産合計	1,783,415	1,794,238
固定資産合計	13,835,567	14,932,078
資産合計	20,955,314	22,639,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	685,576	691,623
短期借入金	2,731,808	2,495,442
1年内償還予定の社債	343,000	65,000
リース債務	9,362	17,610
未払法人税等	388,356	912,721
賞与引当金	71,193	86,921
受注損失引当金	27,732	28,251
その他	1,775,323	2,019,030
流動負債合計	6,032,352	6,316,600
固定負債		
社債	340,000	275,000
長期借入金	130,651	135,209
リース債務	25,141	47,303
繰延税金負債	51,343	86,583
退職給付引当金	2,552,622	—
役員退職慰労引当金	232,609	254,702
退職給付に係る負債	—	2,342,575
その他	130,389	192,029
固定負債合計	3,462,757	3,333,402
負債合計	9,495,110	9,650,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	4,842,297	6,322,866
自己株式	△139,037	△139,252
株主資本合計	11,229,069	12,709,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,965	220,139
為替換算調整勘定	14,168	39,131
退職給付に係る調整累計額	—	19,302
その他の包括利益累計額合計	231,134	278,573
少数株主持分	—	1,001
純資産合計	11,460,204	12,988,998
負債純資産合計	20,955,314	22,639,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,703,587	16,571,215
売上原価	10,877,519	11,035,998
売上総利益	4,826,068	5,535,216
販売費及び一般管理費		
人件費	2,150,476	2,278,003
賞与引当金繰入額	17,742	21,793
退職給付費用	27,156	16,318
役員退職慰労引当金繰入額	38,847	23,347
貸倒引当金繰入額	12,611	—
旅費及び交通費	162,242	166,107
賃借料	97,205	87,301
租税公課	100,587	222,551
減価償却費	101,484	94,417
その他	721,009	800,265
販売費及び一般管理費合計	3,429,363	3,710,106
営業利益	1,396,704	1,825,110
営業外収益		
受取利息	6,951	10,101
受取配当金	9,039	9,770
受取保険金及び配当金	4,985	26,748
保険解約返戻金	6,695	800
保険事務手数料	6,045	5,972
持分法による投資利益	9,485	15,728
その他	18,383	17,726
営業外収益合計	61,587	86,847
営業外費用		
支払利息	118,743	19,159
固定資産除却損	3,446	6,435
損害賠償金	—	15,658
為替差損	—	14,049
その他	19,441	6,260
営業外費用合計	141,631	61,564
経常利益	1,316,661	1,850,394
特別利益		
固定資産売却益	—	758,343
関係会社株式売却益	—	1,751
債務免除益	227,284	—
特別利益合計	227,284	760,095
税金等調整前当期純利益	1,543,945	2,610,489
法人税、住民税及び事業税	375,979	1,063,159
法人税等調整額	203,178	△40,733
法人税等合計	579,157	1,022,425
少数株主損益調整前当期純利益	964,787	1,588,064
少数株主損失(△)	—	△50
当期純利益	964,787	1,588,115

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	964,787	1,588,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,984	3,174
為替換算調整勘定	11,938	8,387
退職給付に係る調整額	-	19,302
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,327
その他の包括利益合計	190,923	36,192
包括利益	1,155,711	1,624,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,155,711	1,624,028
少数株主に係る包括利益	-	228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	3,966,761	△138,951	10,353,620
当期変動額					
剰余金の配当			△89,252		△89,252
当期純利益			964,787		964,787
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	875,535	△86	875,449
当期末残高	3,173,236	3,352,573	4,842,297	△139,037	11,229,069

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,980	2,230	40,211	10,393,831
当期変動額				
剰余金の配当				△89,252
当期純利益				964,787
自己株式の取得				△86
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	178,984	11,938	190,923	190,923
当期変動額合計	178,984	11,938	190,923	1,066,372
当期末残高	216,965	14,168	231,134	11,460,204

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	4,842,297	△139,037	11,229,069
当期変動額					
剰余金の配当			△107,101		△107,101
当期純利益			1,588,115		1,588,115
自己株式の取得				△215	△215
連結子会社株式の取得による持分の増減			△444		△444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,480,568	△215	1,480,353
当期末残高	3,173,236	3,352,573	6,322,866	△139,252	12,709,423

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	216,965	14,168	—	231,134	—	11,460,204
当期変動額						
剰余金の配当						△107,101
当期純利益						1,588,115
自己株式の取得						△215
連結子会社株式の取得による持分の増減						△444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,174	24,962	19,302	47,439	1,001	48,441
当期変動額合計	3,174	24,962	19,302	47,439	1,001	1,528,794
当期末残高	220,139	39,131	19,302	278,573	1,001	12,988,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,543,945	2,610,489
減価償却費	543,329	564,491
のれん償却額	-	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,576	△6,412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△943	15,727
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	206	518
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,493	22,093
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△90,794	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△180,055
受取利息及び受取配当金	△15,991	△19,871
支払利息	118,743	19,159
固定資産売却損益 (△は益)	4,000	△758,343
持分法による投資損益 (△は益)	△9,485	△15,728
有形固定資産除却損	3,446	6,435
債務免除益	△227,284	-
会員権評価損	-	100
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,031	229,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,603	△469,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,922	6,047
前受金の増減額 (△は減少)	△136,185	232,738
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,699	△46,622
その他	27,573	165,239
小計	1,798,630	2,376,201
利息及び配当金の受取額	15,441	19,185
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,028	7,445
利息の支払額	△31,136	△19,952
法人税等の支払額	△114,403	△549,796
法人税等の還付額	1,454	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675,014	1,833,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281,488	△3,155,145
有形固定資産の売却による収入	1,500	2,299,600
無形固定資産の取得による支出	△11,380	△28,320
投資有価証券の取得による支出	△17,019	△49,954
投資有価証券の売却による収入	-	100,000
貸付けによる支出	△27,265	△500
貸付金の回収による収入	7,867	3,408
その他	△98,412	△72,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,198	△903,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	-
長期借入金の返済による支出	△231,808	△231,808
社債の償還による支出	△378,000	△343,000
自己株式の取得による支出	△86	△215
配当金の支払額	△89,195	△106,855
その他	△8,291	△13,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,380	△695,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	△5,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,833	229,318
現金及び現金同等物の期首残高	813,792	855,626
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	62,823
現金及び現金同等物の期末残高	855,626	1,147,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

新日本環境調査株

沖縄環境調査株

東和環境科学株

以天安(北京)科技有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった以天安(北京)科技有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン株

日本設計サービス株

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

中持依迪亜(北京)環境検測分析株式有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン株

日本設計サービス株

持分法を適用しない関連会社の名称

株 I des

ジーフォーム株

寧波国科監測技術有限公司

UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品は個別法による原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）。

貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の業務

工事完成基準

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

5年定額法で償却しております。なお、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一時償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用について、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,342,575千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が19,302千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」および「固定負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,784,686千円は、「リース債務」9,362千円、「その他」1,775,323千円、「固定負債」の「その他」に表示していた155,531千円は、「リース債務」25,141千円、「その他」130,389千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「利息及び配当金の受取額」に含めて表示しておりました「持分法適用会社からの配当金の受取額」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「利息及び配当金の受取額」に表示していた20,469千円は、「利息及び配当金の受取額」15,441千円、「持分法適用会社からの配当金の受取額」5,028千円として組替えて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 25 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 12 月 31 日)
建物	1,777,705 千円	1,692,645 千円
土地	2,652,049 千円	2,652,049 千円
計	4,429,754 千円	4,344,694 千円

	前連結会計年度 (平成 25 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 12 月 31 日)
短期借入金	231,808 千円	95,442 千円
長期借入金	130,651 千円	35,209 千円
1 年内償還予定の社債	343,000 千円	65,000 千円
社債	340,000 千円	225,000 千円
計	1,045,459 千円	420,651 千円

(前連結会計年度)

上記のうち、土地 2,526,037 千円、建物 1,618,196 千円について根抵当権(極度額 2,700,000 千円)が設定されております。

(当連結会計年度)

上記のうち、土地 2,652,049 千円、建物 1,692,645 千円について根抵当権(極度額 2,820,000 千円)が設定されております。

2. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 25 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 12 月 31 日)
建物	67,900 千円	67,900 千円
機械装置	2,760 千円	2,760 千円

3. 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成 25 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 12 月 31 日)
仕掛品	23,714 千円	28,062 千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)
売上原価	16,940 千円	15,235 千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)
	206 千円	518 千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)
	106,999 千円	75,203 千円

4. 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で毎期経常的に発生するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	231,958千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	231,958千円
税効果額	△52,973千円
その他有価証券評価差額金	178,984千円

為替換算調整勘定

当期発生額	11,938千円
組替調整額	一千円
為替換算調整勘定	11,938千円

その他の包括利益合計 190,923千円

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	11,873千円
組替調整額	△4,887千円
税効果調整前	6,986千円
税効果額	△3,811千円
その他有価証券評価差額金	3,174千円

為替換算調整勘定

当期発生額	11,856千円
組替調整額	△3,468千円
為替換算調整勘定	8,387千円

退職給付に係る調整額

当期発生額	19,302千円
組替調整額	一千円
退職給付に係る調整額	19,302千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	5,327千円
組替調整額	一千円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,327千円

その他の包括利益合計 36,192千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,499,025	—	—	7,499,025
合計	7,499,025	—	—	7,499,025
自己株式				
普通株式(注)	358,824	95	—	358,919
合計	358,824	95	—	358,919

(注)普通株式の自己株式数の増加95株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,252	12.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,101	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度（自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,499,025	—	—	7,499,025
合計	7,499,025	—	—	7,499,025
自己株式				
普通株式(注)	358,919	192	—	359,111
合計	358,919	192	—	359,111

(注) 普通株式の自己株式数の増加 192 株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	107,101	15.00	平成 25 年 12 月 31 日	平成 26 年 3 月 31 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,948	17.50	平成 26 年 12 月 31 日	平成 27 年 3 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)
現金及び預金勘定	853,793 千円	1,144,784 千円
有価証券	1,832 千円	2,984 千円
現金及び現金同等物	855,626 千円	1,147,768 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価並びに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価並びに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

なお、当連結会計年度より、新たに以天安(北京)科技有限公司を連結の範囲に含めております。これに伴い、以天安(北京)科技有限公司の事業を「環境コンサルタント事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,676,976	5,479,825	426,117	120,668	15,703,587	—	15,703,587
セグメント間の内部売上 高又は振替高	100,355	—	—	59,268	159,623	△159,623	—
計	9,777,331	5,479,825	426,117	179,937	15,863,211	△159,623	15,703,587
セグメント利益	650,599	628,634	14,311	103,128	1,396,673	30	1,396,704
セグメント資産	12,639,753	4,429,210	172,632	3,165,563	20,407,160	548,153	20,955,314
その他の項目							
減価償却費	405,046	98,569	2,610	37,133	543,360	△30	543,329
持分法投資利益	9,485	—	—	—	9,485	—	9,485
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	312,916	27,644	432	461	341,454	—	341,454

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額30千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額548,153千円は、セグメント間取引消去△38,887千円、各報告セグメントに配分していない全社資産587,041千円であります。全社資産は、主に流動性資金(現金及び預金)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△30千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コンサ ルタント事 業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,154,184	5,792,325	487,040	137,664	16,571,215	—	16,571,215
セグメント間の内部売上 高又は振替高	118,956	—	—	59,268	178,224	△178,224	—
計	10,273,141	5,792,325	487,040	196,932	16,749,440	△178,224	16,571,215
セグメント利益	891,775	776,203	34,030	123,102	1,825,110	—	1,825,110
セグメント資産	13,565,026	4,058,469	185,749	4,038,743	21,847,988	791,013	22,639,002
その他の項目							
減価償却費	427,656	100,676	2,797	33,360	564,491	—	564,491
のれんの償却額	89	—	—	—	89	—	89
持分法投資利益	15,728	—	—	—	15,728	—	15,728
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	538,071	142,677	3,246	2,485,932	3,169,928	—	3,169,928

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額791,013千円は、セグメント間取引消去△44,046千円、各報告セグメントに配分していない全社資産835,060千円であります。全社資産は、主に流動性資産(現金及び預金)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,130,573	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

当連結会計年度(自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,915,571	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

「環境コンサルタント事業」セグメントにおいて、平成 26 年 12 月 15 日付けで連結子会社である以天安(北京)科技有限公司の第三者割当増資の引受けを実施致しました。この結果、のれんが発生しておりますが、金額が僅少であるため発生時の費用として当連結会計年度で一時償却しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,605円05銭	1株当たり純資産額	1,819円21銭
1株当たり当期純利益金額	135円12銭	1株当たり当期純利益金額	222円43銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1株当たり純資産額が、2円70銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)
当期純利益 (千円)	964,787	1,588,115
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	964,787	1,588,115
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,180	7,139,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,259	777,133
受取手形	684	49,920
営業未収入金	1,276,942	988,309
有価証券	1,832	2,984
仕掛品	4,426,975	4,910,718
貯蔵品	10,156	10,791
前払費用	60,091	53,104
繰延税金資産	130,526	193,377
短期貸付金	16,762	25,903
その他	123,484	111,878
貸倒引当金	△12,914	△11,110
流動資産合計	6,557,802	7,113,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,112,462	9,289,981
減価償却累計額	△4,784,554	△4,874,263
建物(純額)	4,327,908	4,415,718
機械及び装置	2,567,010	2,332,988
減価償却累計額	△2,527,887	△2,305,706
機械及び装置(純額)	39,123	27,282
車両運搬具	642,938	703,484
減価償却累計額	△595,381	△615,673
車両運搬具(純額)	47,557	87,811
工具、器具及び備品	1,324,793	1,785,576
減価償却累計額	△888,112	△1,115,735
工具、器具及び備品(純額)	436,681	669,840
土地	6,784,940	7,498,743
リース資産	6,060	32,350
減価償却累計額	△1,010	△4,095
リース資産(純額)	5,050	28,255
有形固定資産合計	11,641,260	12,727,651
無形固定資産		
借地権	6,610	6,473
ソフトウェア	55,429	57,036
電話加入権	19,144	19,144
その他	1,961	1,824
無形固定資産合計	83,145	84,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	807,204	763,767
関係会社株式	311,480	311,480
関係会社出資金	95,169	122,464
長期貸付金	29,125	28,125
従業員に対する長期貸付金	3,048	2,047
関係会社長期貸付金	761,360	126,368
破産更生債権等	0	0
保険積立金	620,831	701,366
会員権	69,296	66,296
差入保証金	79,796	69,080
貸倒引当金	△616,816	△12,350
投資その他の資産合計	2,160,496	2,178,646
固定資産合計	13,884,902	14,990,777
資産合計	20,442,705	22,103,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,300	16,464
営業未払金	695,185	668,533
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	311,144	74,778
1年内償還予定の社債	343,000	65,000
リース債務	1,272	6,426
未払金	303,173	344,063
未払費用	290,301	298,630
未払法人税等	362,364	902,207
前受金	803,579	1,039,990
預り金	225,773	237,549
賞与引当金	68,588	83,926
受注損失引当金	24,369	26,366
設備関係支払手形	72,333	22,729
流動負債合計	5,904,385	6,186,666
固定負債		
社債	340,000	275,000
長期借入金	74,778	100,000
リース債務	4,029	24,089
繰延税金負債	49,569	75,006
退職給付引当金	2,404,416	2,221,603
役員退職慰労引当金	220,552	242,045
その他	129,184	192,429
固定負債合計	3,222,530	3,130,173
負債合計	9,126,916	9,316,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金	22,259	22,259
資本剰余金合計	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金	9,150	9,150
退職給与積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	73,194	73,194
国庫補助金等圧縮積立金	167,457	166,742
技術開発積立金	115,542	115,542
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,497,460	3,966,375
利益剰余金合計	4,712,050	6,180,250
自己株式	△139,037	△139,252
株主資本合計	11,098,823	12,566,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,965	220,139
評価・換算差額等合計	216,965	220,139
純資産合計	11,315,788	12,786,947
負債純資産合計	20,442,705	22,103,787

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	14,907,545	15,873,548
売上原価	10,326,627	10,579,899
売上総利益	4,580,917	5,293,649
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,144	154,152
給料及び手当	1,661,022	1,743,081
賞与引当金繰入額	17,428	21,419
退職給付費用	24,855	11,910
役員退職慰労引当金繰入額	26,790	22,747
法定福利費	257,064	273,275
福利厚生費	26,955	27,331
旅費及び交通費	145,213	151,249
事務用消耗品費	97,516	85,186
交際費	14,938	17,579
通信費	49,464	47,779
水道光熱費	35,474	36,760
広告宣伝費	16,779	13,153
賃借料	81,129	75,980
図書費	7,403	7,279
保険料	73,300	83,939
修繕費	94,864	77,720
租税公課	98,012	217,316
減価償却費	99,370	92,524
貸倒引当金繰入額	12,614	-
研究開発費	106,999	75,203
その他	204,330	284,924
販売費及び一般管理費合計	3,287,673	3,520,518
営業利益	1,293,243	1,773,130
営業外収益		
受取利息	16,861	13,850
有価証券利息	5,249	8,428
受取配当金	14,027	9,734
受取保険金及び配当金	4,403	26,343
保険事務手数料	5,834	5,823
保険解約返戻金	4,351	675
その他	15,686	21,364
営業外収益合計	66,413	86,221

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業外費用		
支払利息	20,804	15,168
社債利息	6,541	2,568
貸倒引当金繰入額	7,584	16,617
支払保証料	5,485	3,467
固定資産除却損	3,446	6,435
損害賠償金	7,917	15,658
その他	134	231
営業外費用合計	51,914	60,148
経常利益	1,307,742	1,799,203
特別利益		
固定資産売却益	-	758,343
関係会社株式売却益	-	14,385
投資損失引当金戻入額	125,559	-
特別利益合計	125,559	772,729
税引前当期純利益	1,433,302	2,571,932
法人税、住民税及び事業税	342,531	1,037,857
法人税等調整額	206,397	△41,226
法人税等合計	548,928	996,631
当期純利益	884,373	1,575,301

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	退職給与積立金	
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
国庫補助金等 圧縮積立金の取崩							
技術開発積立金の 取崩							
新規事業積立金の 取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
	固定資産 圧縮積立金	国庫補助金等 圧縮積立金	技術開発 積立金	新規事業 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	73,194	168,202	132,219	71,567	1,500,000	1,613,350	3,916,929
当期変動額							
剰余金の配当						△89,252	△89,252
国庫補助金等 圧縮積立金の取崩		△744				744	—
技術開発積立金の 取崩			△16,676			16,676	—
新規事業積立金の 取崩				△71,567		71,567	—
当期純利益						884,373	884,373
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△744	△16,676	△71,567	—	884,109	795,121
当期末残高	73,194	167,457	115,542	—	1,500,000	2,497,460	4,712,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△138,951	10,303,788	37,980	37,980	10,341,768
当期変動額					
剰余金の配当		△89,252			△89,252
国庫補助金等 圧縮積立金の取崩					
技術開発積立金の 取崩					
新規事業積立金の 取崩					
当期純利益		884,373			884,373
自己株式の取得	△86	△86			△86
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			178,984	178,984	178,984
当期変動額合計	△86	795,035	178,984	178,984	974,019
当期末残高	△139,037	11,098,823	216,965	216,965	11,315,788

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	退職給与積立金	
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
国庫補助金等圧縮積立金の取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	国庫補助金等圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	73,194	167,457	115,542	1,500,000	2,497,460	4,712,050
当期変動額						
剰余金の配当					△107,101	△107,101
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		△715			715	—
当期純利益					1,575,301	1,575,301
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△715	—	—	1,468,915	1,468,199
当期末残高	73,194	166,742	115,542	1,500,000	3,966,375	6,180,250

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△139,037	11,098,823	216,965	216,965	11,315,788
当期変動額					
剰余金の配当		△107,101			△107,101
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					
当期純利益		1,575,301			1,575,301
自己株式の取得	△215	△215			△215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,174	3,174	3,174
当期変動額合計	△215	1,467,984	3,174	3,174	1,471,158
当期末残高	△139,252	12,566,807	220,139	220,139	12,786,947

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。